## 情報通信審議会 情報通信政策部会

## 「ICT による生産性向上に関する検討委員会」第3回会合 議事概要

- 1 日時:平成19年11月2日(金) 13時30分~15時30分
- 2 場所:総務省 第1会議室(低層棟1階)
- 3 出席者(敬称略)
- (1) 部会委員 村上輝康(主査)、滝久雄
- (2) 専門委員

縣厚伸、新麗、遠藤紘一、岡部篤行、河合輝欣、越塚登、齊藤哲彦、中島洋、橋本信、藤本正代、安永豊

## 4 議題について

- ◆ 資料3-1に基づき、企業ディレクトリに関する委員の主なご意見について、事務局から説明があった。
- ◆ 資料3-2に基づき、企業標準コードへの考え方について、越塚委員から説明があった。
- ◆ 資料3-3に基づき、ASP・SaaSサービスにおける企業ディレクトリの実現について、 河合委員から説明があった。
- ◆ 資料3-4に基づき、企業ディレクトリにおける電話番号の利用について、橋本委員 から説明があった。

## 【各委員からの主な意見は以下のとおり】

- DUNSナンバー等の現存するコードでは網羅されていない部分が多々あるため、企業ディレクトリの実現は大きなベネフィットを生み出す可能性がある。
- ディレクトリ構築側の視点ではなく、利用者側の視点に立つことが何よりも重要。例えば、<u>国税</u> については e-Tax で様式が定められているが、地方税と国税とでは様式が異なり、更に地方税 については地方公共団体によって様式が異なる場合がある。ワークフローの一元化をしないと、 ICTの上に乗ってこない。税や公金納付の分野では大幅な生産性向上の余地があるが、ワーク フローの一元化をするための予算が地方公共団体側には乏しい点は大きなネック。国が統一の 様式を整備すべきではないか。コード体系の一元化よりも、様式を含めたワークフローの一元化の方が生産性向上を図る上で大きな意義がある。
- 電子行政の手続は97%電子化されているという話を聞くことがあるが、それなのに手続はワンストップ化せず、マルチストップのまま。手続のどこかの段階では紙が必要とされる。コード体系の議論をする際にも、どこでメリットを出すかを見据えることが必要。

- <u>ある地方公共団体では手続が電子化されているが、別の団体では紙媒体の提出が求められているとなると、提出を求められる企業側においては、全体として、紙媒体を用意できるように対</u>応せざるを得ない。
- 与信や決済は企業単位で行われ、取引は事業所単位で行われる場合が多いのではないか。
- <u>中小企業は資金繰りに窮している一方、大手企業はキャッシュマネジメントによって資金に余裕がある。取引関係のある企業同士の場合、仕入れと入金のバランスをとることで、大きなメリットが得られるのではないか。大きなメリットを示して、中小企業の参画を得ることが重要。</u>
- 企業ディレクトリに電話番号を活用する場合、セキュリティ、プライバシーについても検討する 必要がある。
- 企業ディレクトリに個人電話番号を活用する場合、一意に決まるという点でユニーク性が認められるのは確かであるが、その上で、①企業単位か事業所単位か(体系をどうするか)、②引越等に伴い、電話番号も変わってしまう場合の企業ディレクトリとしての継承をどうするか、という課題がある。
- 企業ディレクトリとしては、不変のコードを用いた方が良いのではないか。
- 引越等に伴う電話利用者の追跡を行うことは技術的には可能。これは料金徴収の観点からであるが、企業ディレクトリへの応用の場合はコンセンサスが必要。
- 電話番号にIP電話、携帯電話を含めるかどうかを議論する必要があるのではないか。
- <u>固定電話をもっていない中小企業や個人事業主は、別のコードで一意に認識できるようにす</u>る必要があるのではないか。
- 企業活動を行っている中小企業や個人事業主は、固定電話の番号で大方カバーできる。
- 料金徴収のために利用者の存在を確認しているとしても、あくまで「その時点で」ということにす ぎないので、時刻情報とセットで企業ディレクトリを構成する必要があるのではないか。
- 企業の代表電話番号だけでなく、支店等の個別の電話番号も活用して、相手先企業のどこの 支店の何階のオフィスに自社製品を納めているかを認識し、保守管理を効率化している事例が ある。仮に今後、「企業や事業所を認識する際には、電話番号を共通に使おう」ということが産業 全体として合意されれば、それだけでも生産性は大きく向上するのではないか。
- <u>ディレクトリで認識するのは「企業」なのか、「事業所」なのかについて、委員の間でも共通認識をもつべきではないか。</u>
- <u>電話番号をキーにして、コールセンター業務用の事業所ディレクトリを構築した事例</u>があり、 結果、地域識別を利用した顧客対応を実現し、大きく生産性が向上した。
- 海外における企業コードの活用事例があれば知りたい。
- 企業ディレクトリの説得力のある利用ケースについて、引き続き、議論していきたい。